

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 清水建設株式会社

上場取引所 東名

コード番号 1803 URL <https://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 充穂

TEL 03- 3561- 1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,519,435	3.1	121,373	5.8	124,130	5.4	84,978	14.1
29年3月期	1,567,427	5.9	128,835	36.1	131,197	37.4	98,946	66.8

(注) 包括利益 30年3月期 103,802百万円 (0.1%) 29年3月期 103,864百万円 (818.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	108.31	108.26	13.9	7.1	8.0
29年3月期	126.11	126.07	18.8	7.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 203百万円 29年3月期 909百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,796,341	656,330	36.2	829.58
29年3月期	1,688,197	576,879	33.9	728.78

(参考) 自己資本 30年3月期 650,852百万円 29年3月期 571,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	82,879	30,938	26,124	341,158
29年3月期	143,668	34,654	65,375	315,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		21.00	26.00	20,433	20.6	3.9
30年3月期		10.00		16.00	26.00	20,433	24.0	3.3
31年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		22.4	

(注) 平成29年3月期の期末配当金には、特別配当16円が含まれています。

平成30年3月期の中間配当金には、特別配当3円、期末配当金には、特別配当9円が含まれています。

平成31年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金には、それぞれ特別配当6円が含まれています。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	785,000	14.6	48,000	4.0	50,000	5.0	36,500	4.6	46.52
通期	1,790,000	17.8	123,000	1.3	126,000	1.5	91,000	7.1	115.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	788,514,613 株	29年3月期	788,514,613 株
期末自己株式数	30年3月期	3,961,103 株	29年3月期	3,949,498 株
期中平均株式数	30年3月期	784,556,697 株	29年3月期	784,576,143 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,262,554	2.2	108,213	1.9	113,116	1.5	83,004	3.5
29年3月期	1,291,550	8.2	110,267	40.3	114,878	41.5	86,020	65.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	105.62	
29年3月期	109.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	1,541,381		556,455		36.1	708.06		
29年3月期	1,434,690		481,879		33.6	613.15		

(参考) 自己資本 30年3月期 556,455百万円 29年3月期 481,879百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	660,000	15.9	43,000	6.4	48,500	4.3	36,500	9.1	46.44
通期	1,515,000	20.0	109,000	0.7	115,000	1.7	85,000	2.4	108.16

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2～4ページに記載の「1. 経営成績等の概況」及び添付資料4ページに記載の「2. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 補足情報	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結業績

平成29年度の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直し、設備投資は増加基調をたどるなど、緩やかな回復傾向が続きました。

建設業界においては、官公庁工事・民間工事ともに堅調に推移し、安定した受注環境が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高の減少などにより、前期に比べ3.1%減少し1兆5,194億円となりました。

利益については、完成工事高の減少による完成工事総利益の減少などから、経常利益は前期に比べ5.4%減少し1,241億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14.1%減少し849億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。詳細は、添付資料18ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。)

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前期に比べ3.6%減少し1兆2,075億円となり、セグメント利益は、売上高の減少などにより、前期に比べ6.2%減少し1,058億円となりました。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、大型開発物件を売上計上したことなどから、前期に比べ217億円増加し399億円となり、セグメント利益は、前期に比べ56億円増加し109億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ0.8%減少し4,690億円となり、セグメント利益は、前期に比べ4.8%減少し180億円となりました。

② 次期の連結業績見通し

平成30年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外情勢の不確実性による景気変動の影響に留意する必要があります。

建設業界においては、労務需給のひっ迫や原材料価格の上昇が懸念されますが、公共投資は堅調に推移することが見込まれており、首都圏を中心に民間建設投資の動きも依然活発であるため、受注環境は底堅く推移するものと考えております。

このような経営環境のもと、平成30年度の連結業績は、売上高1兆7,900億円(前期比+17.8%)、経常利益1,260億円(前期比+1.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益910億円(前期比+7.1%)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当期末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増加に加え、株式相場の上昇に伴う当社保有株式（投資有価証券）の含み益の増加などにより、前期末に比べ1,081億円増加し1兆7,963億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、未成工事受入金の増加などにより、前期末に比べ286億円増加し1兆1,400億円となりました。

連結有利子負債の残高は3,382億円となり、前期末に比べ17億円減少しました。また、当社単体の有利子負債残高は2,458億円となり、前期末に比べ16億円減少しました。

なお、平成30年度末の有利子負債残高については、連結3,300億円以内、このうち、当社2,300億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加に加え、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ794億円増加し6,563億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ2.3ポイント増加し36.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、投資活動により309億円、財務活動により261億円それぞれ資金が減少しましたが、営業活動により828億円資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ253億円増加し3,411億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,283億円の計上などにより828億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産の取得などにより309億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより261億円の資金減少となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えであります。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、期末配当金は、1株につき普通配当7円に特別配当9円を加えた16円とする予定でおります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき26円となります。

また、次期の配当金は、1株につき年26円（中間配当金、期末配当金いずれも、普通配当7円に特別配当6円を加えた13円）とさせていただきます予定でおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「論語と算盤」、即ち、道理にかなった企業活動によって、社会に貢献するとともに適正な利潤をいただくという考え方を、経営の基本理念としております。事業活動を通じて、社会、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーと、確かな価値を共有できる経営を目指しております。

事業展開にあたっては、品質・安全・工程の確保、コンプライアンス経営の推進によるコーポレートガバナンスの実践、お客様への誠実な対応など事業活動の基本を徹底するとともに、常に革新志向と情熱をもち、人々が快適で安心して暮らせる環境づくりを目指して、社会と建造物の持続可能性を徹底的に追求してまいります。

以上の姿勢を貫くことにより、どのような経営環境にあっても、お客様のお役に立てる品質・価格・技術・サービスを提供し、社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成26年7月に策定した「中期経営方針2014」に基づく平成30年度を初年度とする「経営3ヶ年計画」は、国内建設事業を主な収益源の柱に据え、新たな事業領域にも収益基盤を確立していくための施策を打ち出す内容としております。

なお、「経営3ヶ年計画」の要旨は、当社ホームページに掲載しております。

(URL)

<https://www.shimz.co.jp/company/ir/message/>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、これまでの国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州よりIFRSと同等との評価を受けていることから、当社グループは日本基準の適用を継続しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	172,803	196,158
受取手形・完成工事未収入金等	449,049	503,380
有価証券	143,000	145,150
販売用不動産	39,479	19,228
未成工事支出金	※1 76,851	77,779
開発事業支出金	29,613	26,502
P F I 事業等たな卸資産	※2 52,033	※2 47,969
繰延税金資産	20,865	16,197
その他	76,256	89,275
貸倒引当金	△861	△867
流動資産合計	1,059,091	1,120,776
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	169,974	181,675
機械、運搬具及び工具器具備品	59,270	62,830
土地	※3 146,711	※3 157,173
建設仮勘定	4,368	6,014
減価償却累計額	△133,628	△141,903
有形固定資産合計	246,696	265,790
無形固定資産	4,574	6,081
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 359,902	※4 387,102
繰延税金資産	1,571	1,388
その他	※5 18,568	※5 17,270
貸倒引当金	△2,206	△2,067
投資その他の資産合計	377,835	403,693
固定資産合計	629,106	675,565
資産合計	1,688,197	1,796,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	390,395	377,469
短期借入金	121,171	130,381
1年内返済予定のノンリコース借入金	※6 7,197	※6 6,472
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
1年内償還予定のノンリコース社債	※7 659	※7 879
未払法人税等	21,284	20,897
未成工事受入金	93,530	113,053
預り金	85,343	113,278
完成工事補償引当金	3,037	2,887
工事損失引当金	13,008	11,378
役員賞与引当金	273	—
独占禁止法関連損失引当金	—	2,000
その他	39,966	25,690
流動負債合計	790,868	814,388
固定負債		
社債	50,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	30,106	30,076
ノンリコース社債	※8 14,940	※8 14,060
長期借入金	64,600	51,673
ノンリコース借入金	※9 36,335	※9 34,722
繰延税金負債	32,113	42,196
再評価に係る繰延税金負債	17,738	17,711
退職給付に係る負債	59,915	57,385
その他	14,699	17,797
固定負債合計	320,449	325,623
負債合計	1,111,318	1,140,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,116
利益剰余金	306,128	366,805
自己株式	△1,592	△1,606
株主資本合計	422,017	482,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,894	149,282
繰延ヘッジ損益	△20	△264
土地再評価差額金	26,044	25,984
為替換算調整勘定	△638	△937
退職給付に係る調整累計額	△8,522	△5,893
その他の包括利益累計額合計	149,756	168,171
非支配株主持分	5,105	5,478
純資産合計	576,879	656,330
負債純資産合計	1,688,197	1,796,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,410,120	※1 1,354,583
開発事業等売上高	157,306	164,851
売上高合計	1,567,427	1,519,435
売上原価		
完成工事原価	※2 1,222,346	※2 1,172,603
開発事業等売上原価	※3 135,460	※3 143,414
売上原価合計	1,357,806	1,316,018
売上総利益		
完成工事総利益	187,774	181,980
開発事業等総利益	21,845	21,436
売上総利益合計	209,620	203,417
販売費及び一般管理費	※4 80,784	※4 82,043
営業利益	128,835	121,373
営業外収益		
受取利息	1,033	1,088
受取配当金	4,630	4,991
その他	2,474	1,992
営業外収益合計	8,137	8,072
営業外費用		
支払利息	2,842	2,452
その他	2,932	2,862
営業外費用合計	5,775	5,315
経常利益	131,197	124,130
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,719	※5 6,255
関連事業損失引当金戻入額	4,367	—
特別利益合計	6,087	6,255
特別損失		
固定資産売却損	※6 13	※6 2
投資有価証券評価損	172	55
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	2,000
特別損失合計	186	2,058
税金等調整前当期純利益	137,098	128,326
法人税、住民税及び事業税	35,076	36,633
法人税等調整額	2,877	6,555
法人税等合計	37,953	43,188
当期純利益	99,144	85,137
非支配株主に帰属する当期純利益	198	159
親会社株主に帰属する当期純利益	98,946	84,978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	99,144	85,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	980	16,467
繰延ヘッジ損益	△56	△123
為替換算調整勘定	△1,454	△141
退職給付に係る調整額	5,208	2,602
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△141
その他の包括利益合計	4,719	18,664
包括利益	103,864	103,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,693	103,454
非支配株主に係る包括利益	170	348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,155	219,507	△1,571	335,457
当期変動額 剰余金の配当			△12,574		△12,574
親会社株主に帰属する当期 純利益			98,946		98,946
土地再評価差額金の取崩			249		249
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	1
連結子会社株式の持分の増 減		△40			△40
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△39	86,621	△21	86,560
当期末残高	74,365	43,116	306,128	△1,592	422,017

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	131,849	15	26,293	756	△13,656	145,258	4,939	485,655
当期変動額 剰余金の配当								△12,574
親会社株主に帰属する当期 純利益								98,946
土地再評価差額金の取崩								249
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								1
連結子会社株式の持分の増 減							40	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,044	△36	△249	△1,395	5,134	4,498	125	4,623
当期変動額合計	1,044	△36	△249	△1,395	5,134	4,498	165	91,223
当期末残高	132,894	△20	26,044	△638	△8,522	149,756	5,105	576,879

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	306,128	△1,592	422,017
当期変動額					
剰余金の配当			△24,362		△24,362
親会社株主に帰属する当期純利益			84,978		84,978
土地再評価差額金の取崩			60		60
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	60,676	△13	60,662
当期末残高	74,365	43,116	366,805	△1,606	482,680

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132,894	△20	26,044	△638	△8,522	149,756	5,105	576,879
当期変動額								
剰余金の配当								△24,362
親会社株主に帰属する当期純利益								84,978
土地再評価差額金の取崩								60
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								0
連結子会社株式の持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,388	△243	△60	△299	2,629	18,415	372	18,788
当期変動額合計	16,388	△243	△60	△299	2,629	18,415	372	79,451
当期末残高	149,282	△264	25,984	△937	△5,893	168,171	5,478	656,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,098	128,326
減価償却費	11,662	12,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△191	△130
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,941	△1,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△844	1,111
固定資産売却損益 (△は益)	△1,385	△134
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320	△6,116
受取利息及び受取配当金	△5,663	△6,080
支払利息	2,842	2,452
売上債権の増減額 (△は増加)	99,686	△54,380
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△16,916	20,600
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,592	△943
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△3,572	3,111
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,950	4,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,441	△13,101
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,831	19,713
その他	8,040	5,793
小計	174,936	115,113
利息及び配当金の受取額	6,038	6,654
利息の支払額	△2,927	△2,503
法人税等の支払額	△34,379	△36,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,668	82,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,940	△30,640
有形固定資産の売却による収入	5,064	262
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,100	△6,906
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	705	8,824
その他	△383	△2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,654	△30,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520	9,820
長期借入れによる収入	10,750	9,500
長期借入金の返済による支出	△26,397	△22,848
ノンリコース借入れによる収入	—	5,454
ノンリコース借入金の返済による支出	△9,468	△7,793
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△25,000	△15,000
ノンリコース社債の発行による収入	15,600	—
ノンリコース社債の償還による支出	△17,453	△659
配当金の支払額	△12,574	△24,362
その他	△312	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,375	△26,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,003	△460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,635	25,355
現金及び現金同等物の期首残高	274,167	315,803
現金及び現金同等物の期末残高	315,803	341,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(65社)を連結しています。

主要な連結子会社 清水総合開発(株)、日本ファブテック(株)、第一設備工業(株)、
(株)ミルックス、(株)エスシー・マシーナリ、
(株)シミズ・ビルライフケア

なお、当連結会計年度から子会社となった5社を連結の範囲に含めており、子会社でなくなった2社を連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(14社)に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社 日本道路(株)

なお、当連結会計年度から関連会社となった3社に対する投資について持分法を適用しています。また、関連会社でなくなった1社は持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社16社及び国内子会社2社の決算日は12月31日、国内子会社1社の決算日は3月26日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、これらの子会社の決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除き定率法(一部の連結子会社は定額法)

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しています。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しています。

ハ 工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

ニ 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

定額法（10年）

発生の翌連結会計年度から処理しています。

ハ 過去勤務費用の費用処理方法

定額法（10年）

ニ 連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却しています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としています。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(連結貸借対照表関係)

1 ※2 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	758百万円	691百万円
材料貯蔵品	432	474
PFI事業等支出金	50,841	46,804

2 ※4 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	20,587百万円	26,833百万円

3 ※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日…平成14年3月31日

4 担保資産及び担保付債務

(1) 関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
※4 投資有価証券	125百万円	140百万円
※5 投資その他の資産「その他」	78	70
計	203	210

(2) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
※6, ※9 ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額	49,560百万円	47,078百万円

5 ノンリコース社債に対応する開発事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
※7, ※8 ノンリコース社債に対応する開発事業を営む連結子会社の事業資産の額	20,987百万円	21,311百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	147百万円	94百万円

7 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	416百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	1,220,677百万円	1,169,259百万円

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	2,688百万円	2,654百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しています。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	324百万円	335百万円

4 ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	26,601百万円	26,292百万円
退職給付費用	1,953	1,891

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	10,129百万円	11,150百万円

6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	327百万円	112百万円
投資有価証券	322	6,117
その他	1,069	25

7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券	1百万円	－百万円
その他	11	2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,928	22	1	3,949

(注) 1 自己株式の増加 22千株は、単元未満株式の買取り等による増加です。

2 自己株式の減少 1千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,645百万円	(注)11円	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	3,929百万円	5円	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額11円には特別配当6円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,503百万円	21円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額21円には特別配当16円が含まれています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,949	11	0	3,961

(注) 1 自己株式の増加 11千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,503百万円	(注1)21円	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	7,858百万円	(注2)10円	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 1 1株当たり配当額21円には特別配当16円が含まれています。

2 1株当たり配当額10円には特別配当3円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,574百万円	16円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1株当たり配当額16円には特別配当9円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	172,803百万円	196,158百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	143,000	145,000
現金及び現金同等物	315,803	341,158

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としています。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っています。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,237,784	17,902	311,740	1,567,427	—	1,567,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,284	267	161,252	176,804	△176,804	—
計	1,253,069	18,169	472,993	1,744,231	△176,804	1,567,427
セグメント利益(注1)	112,945	5,331	18,980	137,257	△8,422	128,835

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△8,422百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,190,293	31,860	297,281	1,519,435	—	1,519,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,234	8,079	171,755	197,069	△197,069	—
計	1,207,527	39,940	469,037	1,716,504	△197,069	1,519,435
セグメント利益(注1)	105,895	10,972	18,076	134,944	△13,571	121,373

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業等を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△13,571百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	728.78	829.58
1株当たり当期純利益(円)	126.11	108.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	126.07	108.26

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	98,946	84,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	98,946	84,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,576	784,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△35	△42
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債 ・額面金額の総額 300億円 ・新株予約権の数 3,000個 ・目的となる株式の種類及び数 普通株式 本社債の額面金額の総額を転換 価額で除した数 ・転換価額 1,342.9円 ・新株予約権の行使期間 平成27年10月30日から平成32年 10月2日まで	2020年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債 ・額面金額の総額 300億円 ・新株予約権の数 3,000個 ・目的となる株式の種類及び数 普通株式 本社債の額面金額の総額を転換 価額で除した数 ・転換価額 1,322.1円 ・新株予約権の行使期間 平成27年10月30日から平成32年 10月2日まで

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	576,879	656,330
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,105	5,478
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,105)	(5,478)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	571,773	650,852
普通株式の期末株式数(千株)	784,565	784,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(独占禁止法違反容疑による起訴について)

当社は、本年3月23日、東海旅客鉄道株式会社発注の中央新幹線建設工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑により起訴されました。このような事態になりましたことは誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。当社は、今後更なるコンプライアンスの徹底及びガバナンスの強化に取り組み、全社を挙げて信頼の回復に努めてまいります。

以 上